

国土交通省一般会計 平成25年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
国土交通省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

国土交通省の業務等の概要

1. 所掌する業務の概要
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする。

2. 定員数 34,954人

3. 主な財政資金の流れ
一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

4. 歳入歳出決算の概要

- ・ 収納済歳入額 536億円
- ・ 支出済歳出額 7兆7,006億円
- ・ 翌年度繰越額 1兆4,149億円
- ・ 不用額 1,788億円

参考情報

公債関連情報（仮定計算により算定）

- ・ 本年度末公債残高 150兆2,953億円
- ・ 本年度公債発行額 5兆6,663億円
- ・ 本年度利払費 1兆6,094億円

※公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額。

貸借対照表 (単位:十億円)

前年度			25年度			増減		
＜ 資産の部 ＞								
現金・預金	0	0	0					
貸付金	8	7	△1					
他会計繰戻未収金	162	157	△5					
貸倒引当金	△0	△0	0					
有形固定資産	138,790	139,866	1,075					
国有財産(公共用財産除く)	1,066	1,084	18					
公共用財産	137,599	138,626	1,027					
(うち公共用財産用地)	38,195	38,544	349					
(うち公共用財産施設)	99,393	100,077	684					
物品	124	154	30					
出資金	2,545	2,646	100					
その他の資産	22	9	△13					
資産合計	141,530	142,687	1,157					
＜ 負債の部 ＞								
未払金	37	33	△4					
賞与引当金	16	18	1					
退職給付引当金	507	458	△49					
他会計繰戻未済金	484	484	-					
その他の負債	28	44	16					
負債合計	1,074	1,039	△34					
＜ 資産・負債差額の部 ＞								
資産・負債差額	140,455	141,647	1,192					
負債及び資産・負債差額合計	141,530	142,687	1,157					

業務費用計算書 (単位:十億円)

前年度			25年度			増減		
人件費	263	264	1					
退職給付引当金等繰入額	43	32	△11					
補助金等	3,956	3,361	△595					
委託費等	3	3	0					
独立行政法人運営費交付金	27	27	△0					
特別会計への繰入	2,236	3,557	1,321					
庁費等	144	121	△22					
減価償却費	3,154	3,217	62					
資産処分損益	222	305	82					
その他の業務費用	10	17	7					
本年度業務費用合計	10,063	10,910	846					

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

前年度			25年度			増減		
前年度末資産・負債差額	140,080	140,455	374					
本年度業務費用合計(A)	△10,063	△10,910	△846					
財源合計(B)	7,014	7,689	674					
主管の財源	80	42	△38					
配賦財源	6,934	7,646	712					
無償所管換等	3,407	4,341	933					
資産評価差額	15	70	55					
本年度末資産・負債差額	140,455	141,647	1,192					
(参考) (A) + (B)	△3,048	△3,220	△171					

区分別収支計算書 (単位:十億円)

前年度			25年度			増減		
業務収支	8	10	2					
主管の収納済歳入額	87	53	△33					
配賦財源	6,934	7,646	712					
業務支出	△7,013	△7,692	△679					
財務収支	△8	△8	0					
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-					
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	0					
本年度末現金・預金残高	0	0	0					

主な科目の内訳

(貸借対照表)

- ・ 出資金 2兆6,464億円(+1,009億円)
 - 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 4,652億円(△590億円)
 - 都市再生機構 9,115億円(+608億円)
 - 住宅金融支援機構 1兆58億円(+934億円)
 - 水資源機構 981億円(△6億円)
 - その他 1,656億円(+62億円)

(業務費用計算書)

- ・ 補助金等 3兆3,615億円(△5,950億円)
 - 社会資本整備総合交付金 1兆2,557億円(△3,750億円)
 - 防災・安全社会資本整備交付金 1兆1,353億円(+1兆1,144億円)
 - その他 9,703億円(△1兆3,344億円)

・ 特別会計への繰入 3兆5,575億円(+1兆3,213億円)

- 社会資本整備事業特別会計への繰入 3兆5,134億円(+1兆2,990億円)
- 東日本大震災復興特別会計への繰入 362億円(+362億円)
- その他 78億円(△138億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)

公共用財産…

- 公共用財産用地 +3,490億円
- 公共用財産施設 +6,842億円
- 建設仮勘定 △62億円
- 計 1兆270億円

2. 業務費用計算書

特別会計への繰入…

- 社会資本整備事業特別会計への繰入 +1兆2,990億円
- 東日本大震災復興特別会計への繰入 +362億円
- その他 △138億円
- 計 +1兆3,213億円

補助金等…

- 社会資本整備総合交付金 △3,750億円
- 東日本大震災復興交付金 △1兆1,211億円
- 防災・安全社会資本整備交付金 +1兆1,144億円
- その他 △2,133億円
- 計 △5,950億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) 3兆2,205億円

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

業務支出…

- 補助金等の減少 +5,955億円
- 特別会計への繰入の増加 △1兆3,213億円
- 委託費等の支出の増加 △3億円
- その他 +493億円
- 計 △6,767億円